

【連結】

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 9日

上場会社名 株式会社ハピネット 上場取引所 東
 コード番号 7552 本社所在都道府県
 問合せ先 責任者役職名 取締役兼経営戦略室リーダー 東京都
 氏名 浅津 英男 TEL (03) 3847 - 0521
 中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 9日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	57,050	9.4	533	57.8	651	51.8
12年 9月中間期	62,945		1,265		1,350	
13年 3月期	126,670		1,868		2,090	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年 9月中間期	264	63.2	21	97		
12年 9月中間期	718		63	57		
13年 3月期	1,080		89	86		

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 百万円 12年 9月中間期 百万円 13年 3月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 12,024,920 株 12年 9月中間期 11,296,980 株 13年 3月期 12,024,884 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	35,048	16,096	45.9	1,338 60
12年 9月中間期	37,194	16,043	43.1	1,334 20
13年 3月期	37,140	16,103	43.4	1,339 21

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 12,024,920 株 12年 9月中間期 12,024,954 株 13年 3月期 12,024,944 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	463	472	159	2,967
12年 9月中間期	306	321	1,345	4,942
13年 3月期	284	770	1,849	4,012

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外) 0 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	141,000	1,800	960

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 79 円 83 銭

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、子会社 6 社およびその他の関係会社である株式会社バンダイで構成され、玩具を中心にテレビゲームハード、ソフト等の販売、映像ソフトの企画・販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

当 社

当社は、玩具を中心にテレビゲーム、アミューズメント施設用商品、育児用品を量販店、ディスカウントショップ、ホームセンター、玩具専門店、百貨店、二次問屋等へ販売しております。

連結子会社等

株式会社ハピネット・ジェイビーは、主に当社から仕入れた商品を関東・北海道地区を中心に販売しております。

株式会社ビームエンタテインメントは、主にDVD等の映像ソフトの企画・販売をしております。

株式会社ハピネット・ロジスティクスサービスは、主に当社グループの物流業務を受託しております。

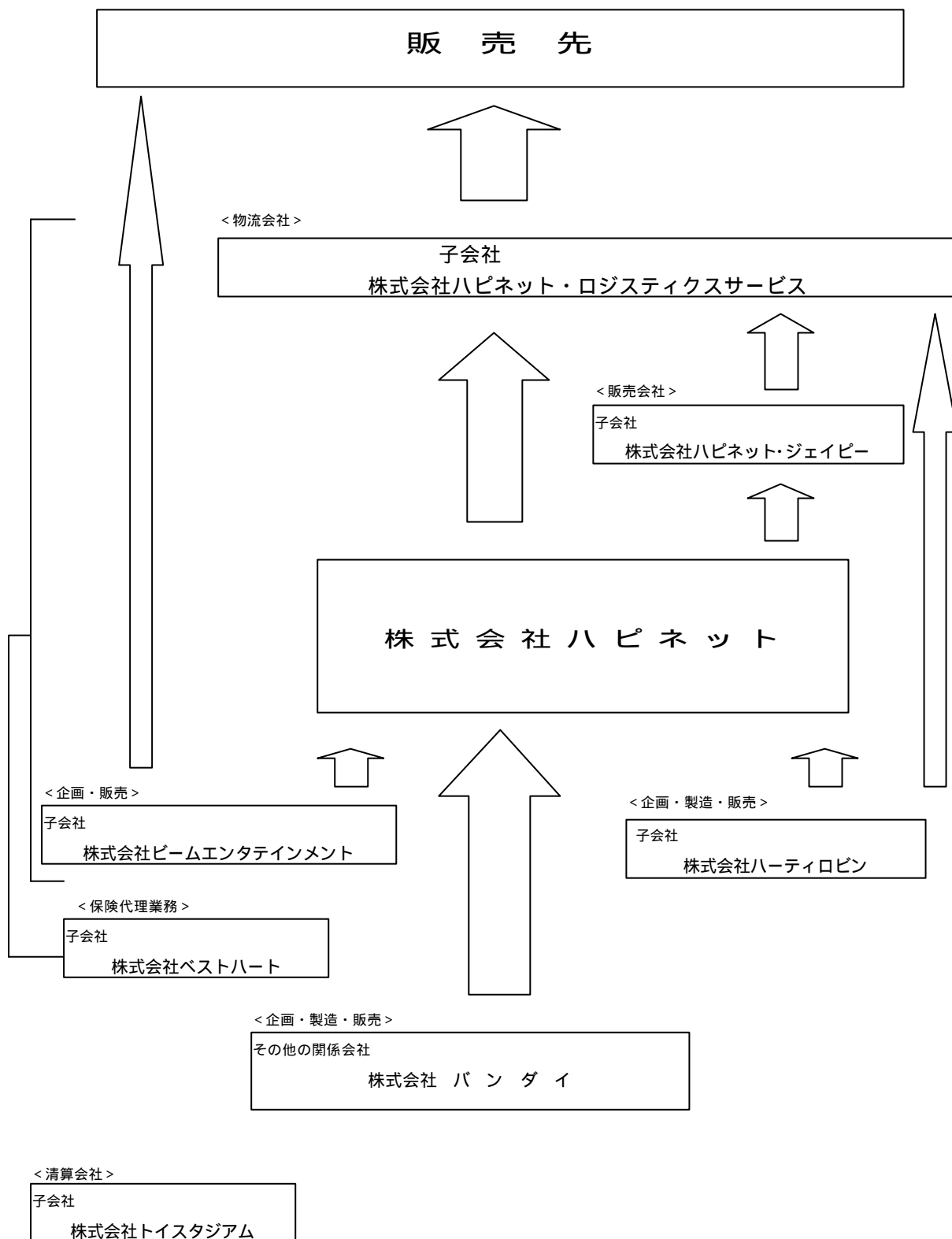
株式会社ハーティロピンは、キャラクター小物玩具等を企画・製造し、卸売業者へ販売しており、一部当社へ納品しております。

株式会社ベストハートは、当社グループにおける保険代理業務を行っております。

株式会社トイスタジアムは平成 13 年 7 月 24 日に清算終了いたしました。

また、その他の関係会社である株式会社バンダイは、玩具等の企画・製造・販売を行っており、当社の最重要仕入先であります。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



- 注) 1. 図における子会社は全て連結会社であります。
2. 平成13年10月1日をもちまして株式会社ハピネット玩具卸売部門(トイアンドライフ事業部)を会社分割し、当社の100%子会社であります株式会社ハピネット・ジェイピーに承継しております。
3. 株式会社トイスタジアムは平成13年7月24日に清算終了しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、エンタテインメント分野を事業領域に、「タイムリーな情報と物流のサービス」を核とした新しい販売支援システムの提案を通じて、21世紀を迎え、ますます複雑化し高度化する社会の中で、夢と遊びを提供し、豊かな社会の実現を目指す「夢マーケティングの実践」を企業ビジョン・経営理念としております。

また、当社グループは、経営と業務執行の適切な分離、外部の独立した立場から経営を監視する社外取締役の強化、社外有識者をスタッフに加えた企業倫理綱領の制定と浸透を進めるなど、コーポレートガバナンスの確立と、企業活動と企業倫理の整合を図る風土の醸成を進めております。

当社グループは変化する経営環境に対応するべく、販売・情報・物流システムの構築・高度化に向け継続的に投資を行なってまいりました。その結果、常に魅力的な新商材の取扱いと、幅広く多様な販売ルートを獲得という形で、事業活動の拡大を進め得たことに加え、新しい事業機会を創出するとともに、エンタテインメント分野における情報・物流機能を核とした新しいタイプの中間流通業として、社会から評価と信頼を頂いたものと考えております。

当社グループは、引き続き戦略主導型のスピード経営を推進し、今後の環境変化を大きなビジネスチャンスとしてさらなる成長・発展を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主利益重視の観点から、業績の進展状況に応じた安定的かつ継続的な利益還元政策を重点方針とし、今後とも将来的な事業展開、財務体質の強化を図りつつ、株主の皆様のご期待に応えるべく努めてまいります。

上記の基本方針、ならびに当中間期の業績を勘案し、当中間期の利益配当金につきましては1株につき普通配当12円50銭を予定しております。

内部留保につきましては、積極的に事業領域拡大のための投資に充当し、経営基盤の強化と企業価値の向上に鋭意努力してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、株主利益重視の観点から、ROE（株主資本利益率）を重要経営指標として捉えており、その目標数値として中期的に10%を上回ることを目標といたしております。具体的な取り組みとしては第3次中期経営計画で掲げております事業ドメインの拡大とエンタテインメント分野における最適流通システムの構築を基に利益率の向上に努めてまいります。

(4) 中期的な経営戦略

当社グループは平成13年度を初年度として第3次中期経営計画「STAGE 03」(ステージオースリー)を進めております。今後3年間で作られるべき企業像を「ビジネスプラットフォーム革新企業」とし、顧客ニーズを満たすためにエンタテインメント分野における最適流通システムの実現に貢献することを最大の目標としております。それを達成するための手段を、「戦略的パートナーシップによるアライアンス」と「ビジネスプラットフォームの革新」といたしました。

当計画における方針は以下のとおりであります。

- 戦略的パートナーシップにより業界流通に貢献
- サプライチェーンマネジメント構築による流通の合理化
- ビジネスプラットフォームを核とした事業ドメインの拡大
- コーポレートガバナンスの確立

ビジネスプラットフォームとは、当社グループがこれまで積極的に投資を行ない構築してきた情報、物流システムに加え、中間流通として長年培ってまいりました各種の経営管理手法、情報収集・発信機能をはじめとする販売システム等、インフラならびにノウハウまでを含んだものと考えております。それらの機能、リソースを基に戦略的なアライアンスを推進し、生産数量の適正化支援、流通在庫の最適化支援等を進め、エンタテインメント分野における製配販の三層それぞれが、適正な利益を獲得した上で消費者からの支持を得られるサプライチェーンの構築に貢献してまいります。サプライチェーンマネジメントの中核となる情報機能として、統合された商品情報、店頭の販売情報、それに基づく需要の予測情報等を提供することのできる情報ハブセンターを構築し、メーカーから小売までを結ぶ情報提供を目指します。

また、上記の方針に基づく中心事業の方向性として、玩具関連事業については中期的な重点項目を「得意先、メーカーとの戦略的パートナーシップによる業界流通の革新」とし、国内主要メーカーとの関係強化、商品構成の総合化を図ることにより継続的・安定的な収益確保を目指します。また小売店との関係を強化し、セールス業務を売場に対する付加価値提案にシフトすることで玩具需要の拡大と掘り起こしを図り、「より消費者に喜んで頂ける売場作り」を通して小売店の利益に貢献することを目指します。これらの施策を推進するため、事業体制につきましても、当社の玩具卸売部門(トイアンドライフ事業部)を平成13年10月1日に会社分割し、100%子会社であります株式会社ハビネット・ジェイピーに承継することで、玩具卸売事業に関わる意思決定のより一層の迅速化と、経営の効率化による販売力の強化とサービスの向上を図るとともに、取扱商品の拡大を目指します。

また、テレビゲーム事業におきましては「玩具流通におけるゲームソフトのフルライン化」を目指します。当社グループのビジネスプラットフォームを活用し、ソフトメーカーとのパートナーシップのもと、玩具流通における営業を受託し取扱ソフトの拡大を目指します。またテレビゲームは、映画・音楽といった他のソフトとのクロスオーバー化が進んでおり、今後も放送のデジタル化や通信との融合という環境変化を受け、デジタルエンタテインメント分野の中でも非常に重要な役割を果たしていくものと考えられることから、当社グループはテレビゲームを核とし、映像、音楽を融合した新しいデジタルエンタテインメントショップの提案を行なうことにより、ビジネスドメインの積極的拡大を図ってまいります。

また、映像関連事業におきましては、DVDの映像エンタテインメントの中での位置づけは飛躍的に高まるものと予測されます。急成長の市場であることから優良コンテンツと有力な売場の確保が最重要課題であり、そのため、優良独占販売タイトルを突破口として新規の売場開設、あるいは拡大される売場の確保を進めてまいります。

3. 経 営 成 績

(1) 当中間期における営業の概況

当中間期におけるわが国経済は、依然として高い水準で失業率が推移するなど雇用状況に改善の兆しもなく、また個人消費の低迷と価格競争の激化が企業業績に大きな影響を与え、景気回復の兆候は見えません。

当社グループの関連業界におきましても例外ではなく、中堅玩具卸数社が任意整理に向かうなど、厳しい市場環境となりました。玩具市場においては、現代版ベゴマ「ペイブレード」が従来のターゲットである子供層に強力な支持を得るなど、一部ヒット商品は見られましたが、不況を背景とした消費者の低価格指向と消費者ニーズの多様化により、利益の核となるアイテムに不足感があり、大きな落込みこそないものの全体としては好調とは言えませんでした。

また、テレビゲーム市場では、ハードについては「プレイステーション2」の販売が順調に伸び続け、携帯型ゲーム機については「ゲームボーイアドバンス」等が中心となり市場を形成しておりますが、ソフト市場は、「ファイナルファンタジー Ⅻ」、「グランツーリスモ3 A-s p e c」等、ビッグタイトルの発売が大きなトピックスとしてあるものの、ゲーム市場全体が大きく拡大するまでには至りませんでした。

映像事業につきましてはDVD市場が本格的な成長期を迎えつつあり、ソフトの発売タイトル数が増加する中で、少数の強力な新作が市場全体を牽引するのではなく、旧作も含めて市場全体の売上が総体的に拡大しており、DVDの存在そのものが消費者に認知され、有力な市場として確立したことがうかがえます。

このような環境の中、当社グループの営業施策といたしましては、玩具事業においては主要仕入先であります株式会社バンダイとの取り組みの強化を進めるとともに、セールスプロモーションチームを新設し、カテゴリーマネジメントの提案とともに売場提案に対する機能を強化し、売場のメンテナンスを徹底し店頭の活性化を図りました。さらに最適流通システムの提案を目指し、取扱い商材総合化のための社内組織、販売体制の整備と準備を重要な施策として実行してまいりました。

また、テレビゲーム部門における営業施策については、玩具流通におけるプレイステーションフォーマットのシェア拡大を図り、株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントおよび各ソフトメーカーとの連携のもと、大手小売店に対し最適な品揃えを提案し、販売店の売上アップと売場効率の向上を図りました。

映像関連事業におきましては子会社である株式会社ビームエンタテインメントにおきまして、新設売場の開拓と、優良コンテンツの確保に向けた大手メーカーとのパートナーシップ構築のための施策を重点に実施しました。

また、今後の当社グループの目指す「エンタテインメント分野におけるサプライチェーンマネジメント構築への貢献」を進める上で、大きな要となります「八ピネット東日本ロジスティクスセンター」が完成いたしました。当社グループが流通を担う玩具、テレビゲーム、映像、アミューズメント、育児用品等の分野において、お客様に対するサービスの飛躍的な向上と物流コストの低減を業界内外に発信する物流システムのショールームとしても、販路・仕入ルートの大拡大にも貢献するものと期待しております。

主要部門の概況は以下のとおりであります。

<玩具・テレビゲーム等事業>

玩具部門

「仮面ライダーアギト」、「も〜っと!おジャ魔女どれみ」などの前期堅調でありましたシリーズの続編は、前年の人気には及びませんでした。主力でありますバンダイ男児向けキャラクター商品におきまして、戦隊シリーズ「百獣戦隊ガオレンジャー」が大変好評であり、昨年度の同シリーズ比で200%の売上となり、売上高は163億2千7百万円(前中間期比4.1%増)となりました。

育児用品部門

育児商材につきましては、主要メーカーに4月以降の主力新製品の発売がなく、市場全体も昨年対比80%と伸び悩み、売上高は15億2千5百万円(前中間期比18.2%減)となりました。

テレビゲーム部門

玩具市場を中心とする当社グループの販路においては「プレイステーション2」のハード、ソフトともに当初の予測を下回り、また携帯ゲーム機「ワンダースワンカラー」については大型ソフトの下期へのずれ込みなどもあり、新規ユーザーの拡大が不調となった為、販売計画を大きく下回りました。この結果、売上高は249億8千万円(前中間期比14.5%減)となりました。

アミューズメント部門

アミューズメント施設等の市況はビデオゲームを中心に回復の兆しが見えるものの、当社グループの主力商品である景品等の販売額については前年比75%となりました。また玩具自動販売機「カードダス」においては有力キャラクター「モーニング娘。」が登場しましたが、当中間期の業績に寄与するには至らず売上高は27億9千2百万円(前中間期比33.7%減)となりました。

その他

マスコット「ウサコレフレンズ」がコレクション性の高さから女子高生やOLを中心に話題を集め、発売2ヶ月で100万個を販売する人気商品になり、主にコンビニエンスストアにて好調でありました。

低価格帯デジタルカメラ「C@Mail」(シー・アット・メール)については好調ながら他社の類似商品が多数参入し、競争が激化しました。

また定番となりました「デジタルモンスター」のカードゲームも好調である他、高価格帯の複製版超合金「超合金魂」シリーズが売上に貢献し、11億5千8百万円(前中間期比19.1%増)となりました。

<映像関連事業>

DVDハードウェアの普及に伴い、当社グループのDVDソフトの販売は好調でありましたが、ビデオカセット等の業績が予測を下回り、結果、売上高は102億6千9百万円(前中間期比6.7%減)となりました。

以上の結果、当中間期の売上高は570億5千万円(前中間期比9.4%減)、経常利益は6億5千1百万円(前中間期比51.8%減)、中間純利益2億6千4百万円(前中間期比63.2%減)となりました。

< キャッシュ・フローの概況 >

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、29億6千7百万円（前年同期比19億7千5百万円の減少）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は4億6千3百万円の減少（前年同期は3億6百万円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億7千2百万円（前年同期は3億2千1百万円の使用）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億5千9百万円（前年同期は13億4千5百万円の使用）となりました。

また、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、当中間連結会計期間末日を期日とする資金決済は翌金融機関営業日に行われております。その影響額は約13億円の資金の減少であり、当中間連結会計期間末日に決済が行われたと仮定した場合には、連結ベースの資金の残高は約43億円となります。なお、影響額については、翌金融機関営業日における入・出金額の実績を基に算出しております。

(2) 通期見通し

当社グループの通期の見通しは、玩具関連事業におきましては戦隊シリーズ「百獣戦隊ガオレンジャー」が引き続き好調を維持し、新商品として、小学生男子向けの、1対1の対戦をメインとしたパーツ組替え式四輪駆動マシン、「クラッシュギア」シリーズが期待される他、販売チャネル及び仕入ルートの拡大に努めており、売上は順調に推移するものと予測されますが、在庫処分等により利益は当初の見込みを下回る見通しであります。

テレビゲーム事業におきましては、「ゲームキューブ」、「Xbox」の発売や「プレイステーション2」対応の大型ソフトの発売も予定されており、テレビゲーム市場全体は活性化することが予測されるものの、全体として堅調とは言えない玩具売場を中心とする当社グループの販路においては、苦戦が予想されます。さらに、携帯ゲーム機「ワンダースワンカラー」については新キャラクターの商品展開と、店頭キャンペーンの強化により、販売の拡大は見込まれるものの、上期の落ち込みをカバーするには至らず、売上、利益ともに当初の予想を下回るものと予測されます。

映像関連事業につきましては、DVDソフトのレンタル市場向け導入が本格化することが予測され、DVD市場がさらに成長を迎えると考えられます。また、大型タイトルの発売も予定されており売上、利益ともほぼ計画どおり推移する見込であります。

また、「Xbox」については家庭用ゲーム機関連の流通における豊富な実績を活用し、有力小売店への販売活動を行なうとともに、物流の一括管理の準備を進めてまいります。

上記の要因等により、連結売上高1千4百10億円（前期比11.3%増）連結経常利益18億円（前期比13.9%減）連結当期純利益9億6千万円（前期比11.2%減）を予測しており、対前期比で増収減益となる見通しではありますが、引き続き更なる業績の向上に努めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、引き続き個人消費の大きな伸びは厳しいと予測されます。その中で、エンタテインメントの領域の拡大は新しいニーズを生み、また対象となる年齢層の広がりを見せております。

この様に多様化する消費者嗜好を把握し、それに対応し得る幅広い商品構成と新しい販売チャネルを確保していくことが今後の重要な課題となってまいります。

また、同時に新しいニーズは新しい市場・サービスへの要求を生み、それらに対応し得る事業構造や機能を構築することも必要と考えております。

このような環境に対応するため、流通基盤の整備のために、サプライチェーンマネジメントの構築と情報ハブセンター機能の構築を中心に投資を行なうとともに、品揃えや事業領域の拡大に向け、他社との戦略的アライアンスを積極的に進めてまいります。

(4) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

経営管理システムの高度化についての課題は、引き続きコーポレートガバナンスの確立が重要なテーマであります。監視体制の強化、開示体制の強化による最適なディスクロージャの推進等により、より開かれた経営を実現してまいります。さらに全グループに働く役職員へのビジネス倫理の浸透を図るとともに、大きく変化した当社グループの経営環境を鑑み、目指すべきビジョンを明らかにするために、C Iの見直しを行なってまいります。また、グループ経営体制を整え、グループ全体の戦略機能の強化とそれを支える本社機能を確立するとともに、事業の独自性を発揮できるグループマネジメントシステムの確立を目指します。さらに、次世代経営陣の育成を図ってまいります。

(5) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社は株式会社バンダイ（当社発行株式数の 21.71%を所有）の関連会社であり、同時に同社は当社の取扱商品の主要な仕入先として業務上密接な取引関係があります。両社は今後も相互に独自性を発揮しつつ商品を軸に緊密な協力関係を維持してまいります。

なお、役員や従業員の兼務や出向者の受け入れ、金銭等の貸借、債務保証の関係はありません。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成13年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成12年9月30日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	2,967		4,949		4,012	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	18,208		20,507		21,086	
3. た な 卸 資 産	7,065		6,121		5,783	
4. 繰 延 税 金 資 産	540		408		347	
5. 未 収 入 金	491		586		835	
6. そ の 他	927		390		828	
7. 貸 倒 引 当 金	112		78		134	
流 動 資 産 合 計	30,088	85.9	32,885	88.4	32,758	88.2
固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産	2,673	7.6	1,706	4.6	1,929	5.2
(1) 建 物 及 び 構 築 物	679		746		717	
(2) 車 輛 運 搬 具	5		1		7	
(3) 工 具 器 具 備 品	126		167		141	
(4) 土 地	784		790		790	
(5) 建 設 仮 勘 定	1,077		0		273	
2. 無 形 固 定 資 産	814	2.3	827	2.2	855	2.3
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	1,471	4.2	1,775	4.8	1,596	4.3
(1) 投 資 有 価 証 券	682		1,218		1,040	
(2) 長 期 前 払 費 用	23		20		25	
(3) 差 入 保 証 金	476		396		384	
(4) 会 員 権	90		119		90	
(5) 繰 延 税 金 資 産	179		17		18	
(6) そ の 他	251		109		137	
(7) 貸 倒 引 当 金	233		106		100	
固 定 資 産 合 計	4,959	14.1	4,309	11.6	4,381	11.8
資 産 合 計	35,048	100.0	37,194	100.0	37,140	100.0

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当 中 間 期 (平成13年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成12年9月30日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	15,354		17,867		18,224	
2. 短 期 借 入 金			350			
3. 未 払 金	1,063		847		1,053	
4. 未 払 法 人 税 等	496		653		330	
5. 未 払 消 費 税 等	49		70		94	
6. 賞 与 引 当 金	338		266		311	
7. そ の 他	770		290		262	
流 動 負 債 合 計	18,073	51.6	20,346	54.7	20,277	54.6
固 定 負 債						
1. 繰 延 税 金 負 債			152		30	
2. 退 職 給 付 引 当 金	321		241		303	
3. 預 り 保 証 金	410		303		278	
4. 連 結 調 整 勘 定	46		47		56	
固 定 負 債 合 計	778	2.2	744	2.0	668	1.8
負 債 合 計	18,852	53.8	21,091	56.7	20,945	56.4
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	99	0.3	60	0.2	90	0.2
(資 本 の 部)						
資 本 金	2,751	7.9	2,751	7.4	2,751	7.4
資 本 準 備 金	2,775	7.9	2,775	7.5	2,775	7.5
連 結 剰 余 金	10,494	29.9	10,168	27.3	10,380	28.0
その他有価証券評価差額金	75	0.2	348	0.9	196	0.5
	16,096	45.9	16,043	43.1	16,103	43.4
自 己 株 式	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資 本 合 計	16,096	45.9	16,043	43.1	16,103	43.4
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	35,048	100.0	37,194	100.0	37,140	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当 中 間 期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		前 中 間 期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕		前 期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
(経常損益の部)		%		%		%
売 上 高	57,050	100.0	62,945	100.0	126,670	100.0
売 上 原 価	51,226	89.8	56,281	89.4	113,835	89.9
売 上 総 利 益	5,824	10.2	6,663	10.6	12,835	10.1
販売費及び一般管理費	5,290	9.3	5,398	8.6	10,966	8.7
営 業 利 益	533	0.9	1,265	2.0	1,868	1.5
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	1		2		10	
2. 受 取 配 当 金	3		4		6	
3. 賃 貸 料 収 入	36		35		71	
4. 口 座 貸 手 数 料 収 入	23		25		53	
5. 連 結 調 整 勘 定 償 却	9		8			
6. そ の 他	83		38		129	
営 業 外 収 益 合 計	157	0.3	114	0.2	271	0.2
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	0		3		5	
2. そ の 他	39		25		43	
営 業 外 費 用 合 計	39	0.1	28	0.0	48	0.0
経 常 利 益	651	1.1	1,350	2.1	2,090	1.7
(特別損益の部)						
特 別 利 益						
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益			52			
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	1		137		208	
3. そ の 他					1	
特 別 利 益 合 計	1	0.0	190	0.3	209	0.2
特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 除 却 損	1		4		13	
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	120					
3. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額			40		21	
4. 会 員 権 評 価 損			92		88	
5. 会 員 権 売 却 損					32	
6. 関 係 会 社 事 業 整 理 損	2				45	
7. 未 収 債 権 処 分 損					36	
8. 持 分 変 動 損 失			38		38	
9. そ の 他	7		0		0	
特 別 損 失 合 計	131	0.2	177	0.3	277	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益	520	0.9	1,363	2.2	2,023	1.6
法人税、住民税及び事業税	533	0.9	652	1.0	865	0.7
法 人 税 等 調 整 額	296	0.5	6	0.0	41	0.0
少 数 株 主 利 益	19	0.0			35	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	264	0.5	718	1.1	1,080	0.9

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 〔自平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至平成 13 年 9 月 30 日〕		前 中 間 期 〔自平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至平成 12 年 9 月 30 日〕		前 期 〔自平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至平成 13 年 3 月 31 日〕	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		10,380		9,601		9,601
連結剰余金減少高						
1. 配 当 金	150		143		293	
2. 役 員 賞 与		150	7	151	7	301
中間（当期）純利益		264		718		1,080
連結剰余金中間期末（期末）残高		10,494		10,168		10,380

【連結】

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	520	1,363	2,023
2. 減価償却費	191	199	402
3. 連結調整勘定償却額	9	8	0
4. 貸倒引当金の増減額	110	13	36
5. 賞与引当金の増減額	27	19	64
6. 退職給与引当金の増減額		194	194
7. 退職給付引当金の増減額	17	241	303
8. 受取利息及び受取配当金	4	6	17
9. 支払利息	0	3	5
10. 自己株式売却損益	0	0	0
11. 固定資産除売却損益	6	4	12
12. 投資有価証券売却損益	0	137	208
13. 投資有価証券評価損	120		
14. 会員権売却損益			32
15. 会員権評価損		92	88
16. 持分変動損失		38	38
17. 売上債権の増減額	2,743	1,203	604
18. たな卸資産の増減額	1,281	1,217	880
19. 仕入債務の増減額	2,870	392	36
20. 未収入金の増減額	343	12	254
21. 未払金の増減額	56	450	256
22. 未払消費税等の増減額	44	27	3
23. その他資産の増減額	191	49	475
24. その他負債の増減額	162	3	50
25. 役員賞与の支払額		7	7
小 計	100	678	1,228
26. 利息及び配当金の受取額	4	6	17
27. 利息の支払額	0	2	4
28. 法人税等の支払額	368	989	1,526
営業活動によるキャッシュ・フロー	463	306	284
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の払戻による収入			6
2. 有形固定資産の取得による支出	338	232	529
3. 有形固定資産の売却による収入	10	0	3
4. 無形固定資産の取得による支出	138	159	306
5. 投資有価証券の取得による支出	9	78	218
6. 投資有価証券の売却による収入	6	167	313
7. 連結子会社株式の取得による支出		20	20
8. 出資金の払込による支出			20
9. その他の投資活動による増減額	3	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	472	321	770

【連結】

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入による収入		170	2,170
2. 短期借入金の返済による支出		1,390	3,740
3. 少数株主の払込による収入		15	15
4. 配当金の支払額	149	141	289
5. 少数株主への配当金の支払額	10		4
6. その他の財務活動による増減額	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	159	1,345	1,849
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	1,095	1,974	2,904
現金及び現金同等物の期首残高	4,012	6,917	6,917
連結範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増加額	50		
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,967	4,942	4,012

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社7社のうち、連結の対象とした子会社は(株)ハピネット・ジェイピー、(株)ビームエンタテインメント、(株)ハピネット・ロジスティクスサービス、(株)ハーティロビン、(株)ベストハート、(株)トイスタジアムの6社であります。

なお、当中間連結会計期間より平成13年4月2日に設立の(株)ハピネット・ロジスティクスサービスを新たに連結の範囲に含めております。前連結会計年度まで連結子会社でありました(株)トイスタジアムにつきましては、平成13年7月24日に会社を清算いたしました。清算時までの損益計算書については連結してあります。

非連結子会社の(株)ハピネット・エーエムサービス西日本は、(株)ワイズプランニングと(有)ネットキャリアが(株)ワイズプランニングを存続会社として平成13年4月1日に合併し、社名変更したものであります。なお、総資産、売上高、中間純損益及び剰余金は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外してあります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(株)ハピネット・エーエムサービス西日本については、中間純損益及び剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外してあります。

また、イー・ショッピング・トイズ(株)につきましては、当社持分が17.5%から10%に減少したため、当中間連結会計期間より関連会社に該当しないことになりました。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの..... 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの..... 移動平均法による原価法

たな卸資産..... 主として、移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産..... 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

工具器具備品 2～20年

無形固定資産..... 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用..... 均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(445百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,192百万円	1,111百万円	1,154百万円
2.受取手形の裏書譲渡高	45百万円	38百万円	57百万円
3.期末日満期手形の処理			

期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当中間連結会計期間末日、前中間会計期間末日及び前連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
受 取 手 形	280百万円	403百万円	629百万円
支 払 手 形	107百万円	143百万円	161百万円

(中間連結損益計算書関係)

1.販売費及び一般管理費の主な内訳	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
倉庫寄託料	555百万円	492百万円	1,037百万円
運賃	756百万円	850百万円	1,755百万円
販売促進費	298百万円	291百万円	641百万円
給料手当及び役員報酬	1,707百万円	1,797百万円	3,445百万円
賞与	1百万円	22百万円	400百万円
賞与引当金繰入額	357百万円	263百万円	347百万円
退職給付費用	92百万円	84百万円	234百万円
旅費交通費	154百万円	181百万円	343百万円
通信費	75百万円	83百万円	171百万円
消耗品費	86百万円	85百万円	159百万円
支払家賃	207百万円	258百万円	495百万円
リース料	161百万円	179百万円	359百万円
減価償却費	189百万円	199百万円	398百万円
貸倒引当金繰入額	111百万円		18百万円
2.固定資産除却損の内訳	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
建物及び構築物		4百万円	7百万円
工具器具備品	0百万円	0百万円	2百万円
長期前払費用	0百万円		3百万円

(中間連結キャッシュフロー計算書関係)

- 1.現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に記載されている科目の金額との関係

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
現金及び預金勘定	2,967百万円	4,949百万円	4,012百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		6百万円	
現金及び現金同等物	2,967百万円	4,942百万円	4,012百万円

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)

(単位:百万円未満切捨)

	玩具・テレビ ゲーム 等事業	映像関連 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上	46,781	10,269	57,050		57,050
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	46,781	10,269	57,050		57,050
営業費用	46,001	9,881	55,882	633	56,516
営業利益	779	387	1,167	(633)	533

(注) 1. 事業の区分は、商品の種類、性質、販売方法、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な商品

(1)玩具・テレビゲーム等事業.....男女児一般玩具、ゲーム機、ゲームソフト、アミューズメント
機器・景品、育児用品

(2)映像関連事業.....映像・音楽ソフト

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(640百万円)の主なものは、親
会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)

(単位:百万円未満切捨)

	玩具・テレビ ゲーム 等事業	映像関連 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上	51,943	11,001	62,945		62,945
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	51,943	11,001	62,945		62,945
営業費用	50,874	10,216	61,090	589	61,680
営業利益	1,069	785	1,855	(589)	1,265

(注) 1. 事業の区分は、商品の種類、性質、販売方法、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な商品

(1)玩具・テレビゲーム等事業.....男女児一般玩具、ゲーム機、ゲームソフト、アミューズメント
機器・景品、育児用品

(2)映像関連事業.....映像・音楽ソフト

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(746百万円)の主なものは、親
会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日）

（単位：百万円未満切捨）

	玩具・テレビ ゲーム等 事業	映像関連 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上	105,726	20,943	126,670		126,670
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	105,726	20,943	126,670		126,670
営業費用	103,893	19,613	123,507	1,294	124,801
営業利益	1,832	1,330	3,162	(1,294)	1,868

- (注) 1. 事業の区分は、商品の種類、性質、販売方法、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。
2. 各区分の主な商品
- (1)玩具・テレビゲーム等事業.....男女児一般玩具、ゲーム機、ゲームソフト、アミューズメント機器・景品、育児用品
- (2)映像関連事業.....映像・音楽ソフト
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（1,304 百万円）の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「日本」の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、海外売上高が連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略しております。

(リース取引)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借主側)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
取得価額相当額	817百万円	1,181百万円	1,046百万円
減価償却累計額相当額	388百万円	583百万円	555百万円
中間期末(期末)残高相当額	429百万円	598百万円	490百万円

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
1年以内	183百万円	240百万円	202百万円
1年超	256百万円	368百万円	298百万円
合計	439百万円	609百万円	501百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
支払リース料	121百万円	141百万円	285百万円
減価償却費相当額	114百万円	131百万円	266百万円
支払利息相当額	7百万円	9百万円	18百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券)

当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	273	403	129
合 計	273	403	129

2. 時価のない主な有価証券の内容

その他有価証券

(単位:百万円未満切捨)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	209
合 計	209

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について6百万円、時価のない株式について114百万円減損処理を行っております。

前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	321	921	600
合 計	321	921	600

2. 時価のない主な有価証券の内容

その他有価証券

(単位:百万円未満切捨)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	296
合 計	296

前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	282	621	338
合 計	282	621	338

2. 時価のない主な有価証券の内容

その他有価証券

(単位:百万円未満切捨)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	283
合 計	283

(デリバティブ取引)

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(仕入及び販売の実績)

(1) 仕入実績

(単位：百万円未満切捨)

品 目	期 別	当中間期		前中間期		前期	
		自 成 13 年 4 月 1 日 至 成 13 年 9 月 30 日		自 成 12 年 4 月 1 日 至 成 12 年 9 月 30 日		自 成 12 年 4 月 1 日 至 成 13 年 3 月 31 日	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
玩具・テレビゲーム等事業		43,609	83.0%	48,114	83.5%	96,968	84.2%
映像関連		8,914	17.0%	9,483	16.5%	18,148	15.8%
合 計		52,523	100.0%	57,627	100.0%	115,117	100.0%
玩具・テレビゲーム等事業		14,777	28.1%	14,369	24.9%	29,195	25.4%
育 児 用 品		1,273	2.4%	1,548	2.7%	2,826	2.5%
テ レ ビ ゲ ー ム		24,107	45.9%	27,501	47.7%	56,180	48.8%
ア ミ ュ ー ズ メ ン ト		2,495	4.8%	3,978	6.9%	7,225	6.3%
そ の 他		957	1.8%	746	1.3%	1,541	1.3%

- (注) 1. 数量につきましては、取扱品目が多岐にわたり表示が困難なため記載を省略しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

(単位：百万円未満切捨)

品 目	期 別	当中間期		前中間期		前期	
		自 成 13 年 4 月 1 日 至 成 13 年 9 月 30 日		自 成 12 年 4 月 1 日 至 成 12 年 9 月 30 日		自 成 12 年 4 月 1 日 至 成 13 年 3 月 31 日	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
玩具・テレビゲーム等事業		46,781	82.0%	51,943	82.5%	105,726	83.5%
映像関連		10,269	18.0%	11,001	17.5%	20,943	16.5%
合 計		57,050	100.0%	62,945	100.0%	126,670	100.0%
玩具・テレビゲーム等事業		16,327	28.6%	15,687	24.9%	35,569	28.1%
育 児 用 品		1,525	2.7%	1,865	3.0%	3,655	2.9%
テ レ ビ ゲ ー ム		24,980	43.8%	29,206	46.4%	57,804	45.6%
ア ミ ュ ー ズ メ ン ト		2,792	4.9%	4,212	6.7%	6,854	5.4%
そ の 他		1,158	2.0%	972	1.5%	1,843	1.5%

- (注) 1. 数量につきましては、取扱品目が多岐にわたり表示が困難なため記載を省略しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。